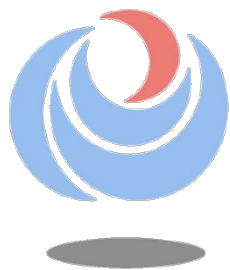


これまでの対策と今後の取り組み



平成26年 9月 27日

国土交通省

1. 復旧復興の進捗状況
2. 入札契約及び人材・資材の状況
3. 施工確保対策

1. 復旧復興の進捗状況

1. 復旧復興の進捗状況 基幹事業の進捗状況

(H26.8末時点更新)

○基幹事業の整備は、順調に進捗。

1. 道路

- ・直轄国道の**本復旧**については、**今年8月末**で全体延長の**99%**まで進捗。
- ・復興道路・復興支援道路の用地進捗率は**今年8月末**で**約9割**まで進捗。
- ・最後に事業着手した「相馬福島道路(霊山～福島)(H25事業化)」が9月28日に着工することにより、国が**震災後新規事業化した19区間全て**において**工事に着手**。
- ・また、19区間のうち**5区間**については**開通見通しが確定**。～事業化から**6～7年で開通へ**～
- ・常磐自動車道は、**浪江IC～山元IC間の2区間**が**今年12月6日開通予定**。
残る、1区間(常磐富岡～浪江)も**平成27年GW前までの開通**に向け、工事を推進中。
- ・**帰還困難区域内の国道6号**は、除染作業、舗装修繕工事等が終了し、**今年9月15日再開通**。

2. 河川・海岸

- ・直轄河川堤防においては、河口部以外、全て復旧済み。
- ・河口部の堤防は、延長ベースで**約3割が完成**、**工事着手率は約8割**。
- ・直轄海岸堤防は、延長ベースで**約8割が完成**、**工事着手率は約9割**。
- ・**今年度末、直轄海岸堤防の約9割(約26km)**が**完成予定**。復旧完了は**平成27年度予定**。

3. 港湾

- ・直轄港湾施設は、**平成25年度末までに**被災106施設のうち、復旧に期間を要する防波堤を除く103施設が**完成**。
- ・大船渡港の湾口防波堤は**平成28年度末**、釜石港の湾口防波堤及び相馬港の沖防波堤は**平成29年度末までの本復旧完了**を目指す。

1. 復旧復興の進捗状況 常磐自動車道の進捗状況

- 相馬～山元、浪江～南相馬の2区間は、今年12月6日開通予定。
- 平成27年ゴールデンウィーク前までの全線開通に向け、工事を推進中。

◆常磐自動車道 位置図



1. 復旧復興の進捗状況 帰還困難区域内の国道6号の再開通について

- 帰還困難区域内の国道6号について、環境省による除染作業、国土交通省による舗装補修工事などを実施。
- 9月15日 0時から許可証の所持・確認を要さない通行を開始。
- 福島県浜通り地区の復旧・復興などの一層の加速を期待。



【交通量の推移 (6号大熊町内)】

- ・震災前 (H22.9) : 約 20,400台/日
- ・再開前 (H26.9.9～12) : 約 6,700台/日
※許可証所持者のみの通行
- ・再開後 (H26.9.16～19) : 約 10,300台/日
(再開前の約1.5倍)

▲自由通行後の状況 (大熊町・富岡町境付近)



1. 復旧復興の進捗状況 復興まちづくりの進捗状況

(H26.8末時点更新)

○住まいの復興工程表に沿って概ね順調に進捗

※予定地区数・戸数等のデータは岩手・宮城・福島三県内の値

1. 防災集団移転

- H26.8月末で**全335地区のうち、約9割の312地区において工事着手済み。**
(全335地区、25市町村)
(前回の加速化会議(H26.2.1)時点では、215地区(H25.11月末)において工事着手済み)
- **今年度内に318地区工事着手予定。**(岩手県・宮城県の全地区)

2. 災害公営住宅

- H26.8月末で**12,284戸工事着手済み。**
(前回の加速化会議(H26.2.1)時点では、5,258戸(H25.11月末)工事着手済み)
- **今年度内に約18,000戸(50市町村)工事着手予定。**(全約2万9千戸、54市町村)

2. 入札契約及び人材・資材の状況

2-1 入札契約の状況

2-2 資材・技能労働者等の状況

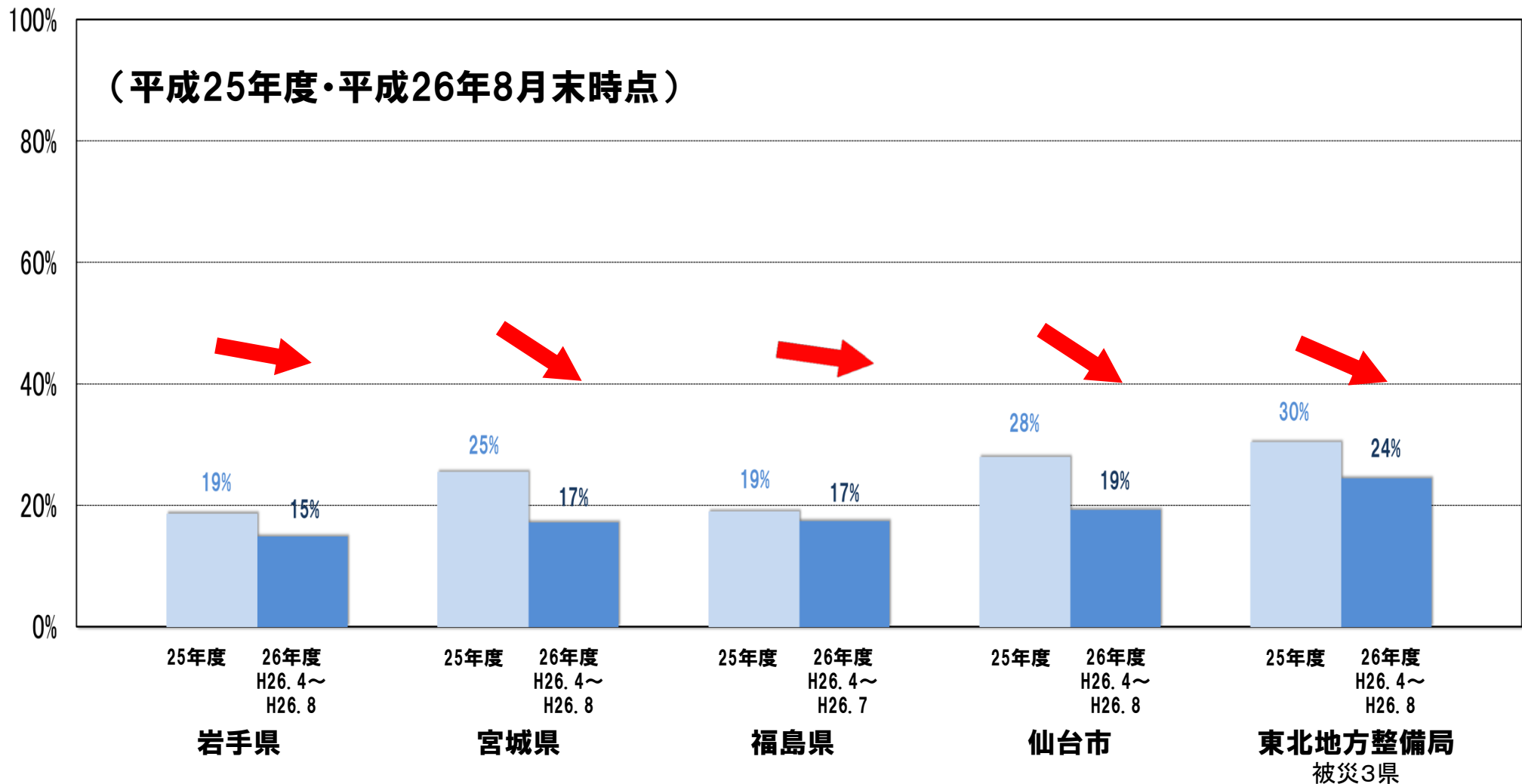
2. 入札契約及び人材・資材の状況

2-1 入札契約の状況

2-1 入札契約状況

平成25・26年度入札不調等の発生状況

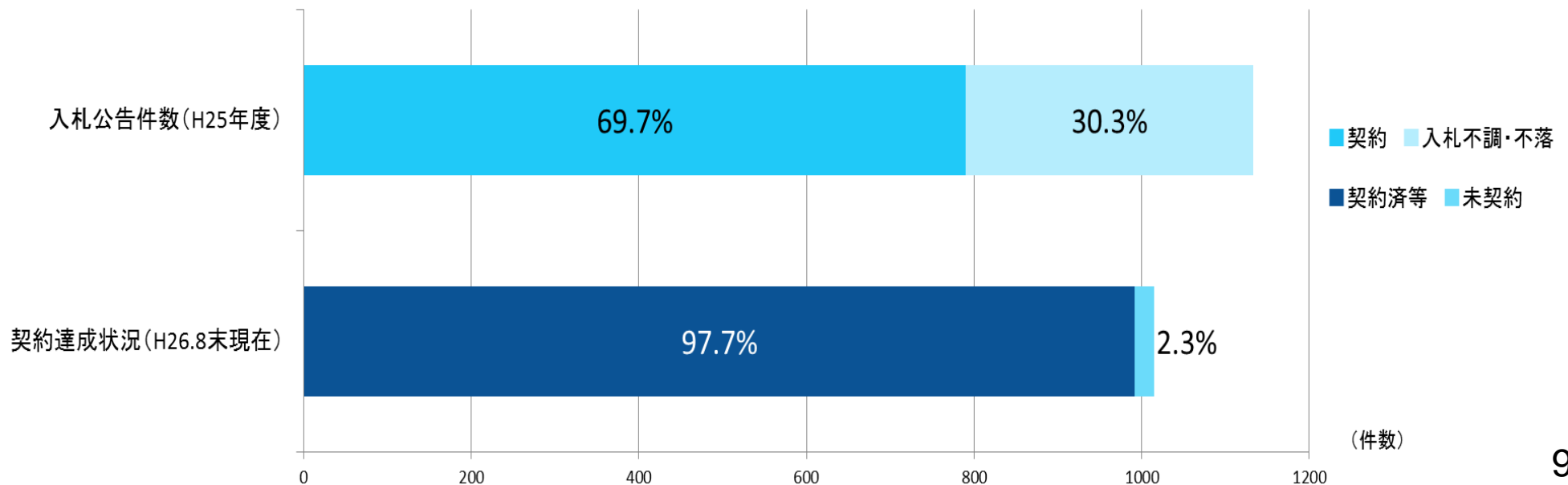
○全工種の不調等の発生率は、被災3県・仙台市・直轄全てにおいて減少傾向。



2-1 入札契約の状況 平成25年度 発注工事契約達成状況(直轄) H26. 8月末時点

- 平成25年度発注工事の契約達成率(H26. 8月末)は、被災3県では約98%が契約できている。
- 再契約まで時間を要する工事があるものの、再発注や既契約工事への設計変更による追加等により更なる契約を推進。

平成25年度工事契約達成率(全工種)(直轄 被災3県) H26.8月末時点



2. 入札契約及び人材・資材の状況

2-2 資材・技能労働者等の状況

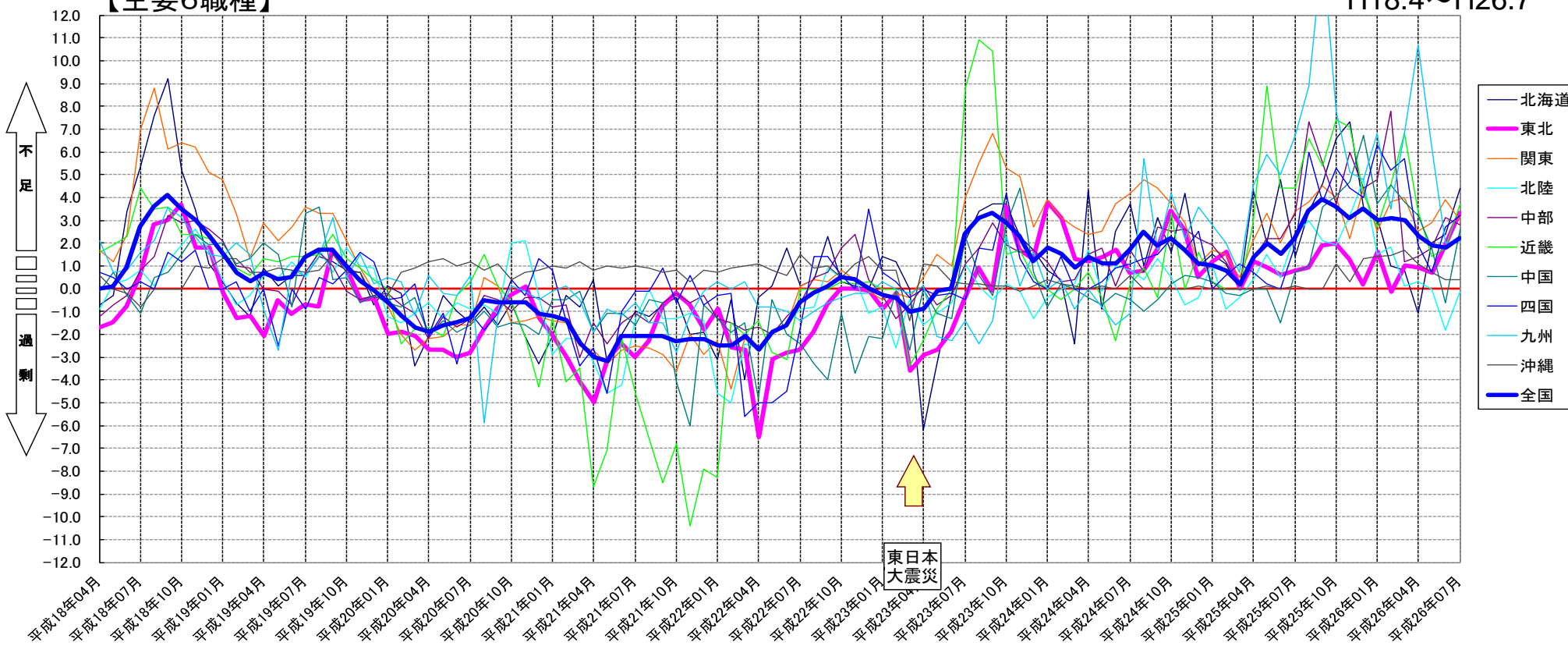
2-2 資材・技能労働者等の状況

建設技能労働者(6職種)過不足率の推移【建設労働需給調査より】

- 事業量に応じて地域的・季節的に技能労働者のひっ迫感が生じることがあるが、単価や工期の適切な設定などにより人手は確保できている。
- 東北地方は、他地域より不足率が低い傾向にあるが、季節的に高まることがあるため今後も注視が必要。

【主要6職種】

H18.4~H26.7



※「建設労働需給調査結果」(国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)の「地域別の状況(原数値)」過去データを用いてグラフ作成したもの。※<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm>

※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。

※調査対象日は毎月10~20日までの間の1日(日曜・休日を除く)

※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000店社

※現在の過不足状況調査事項: モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数

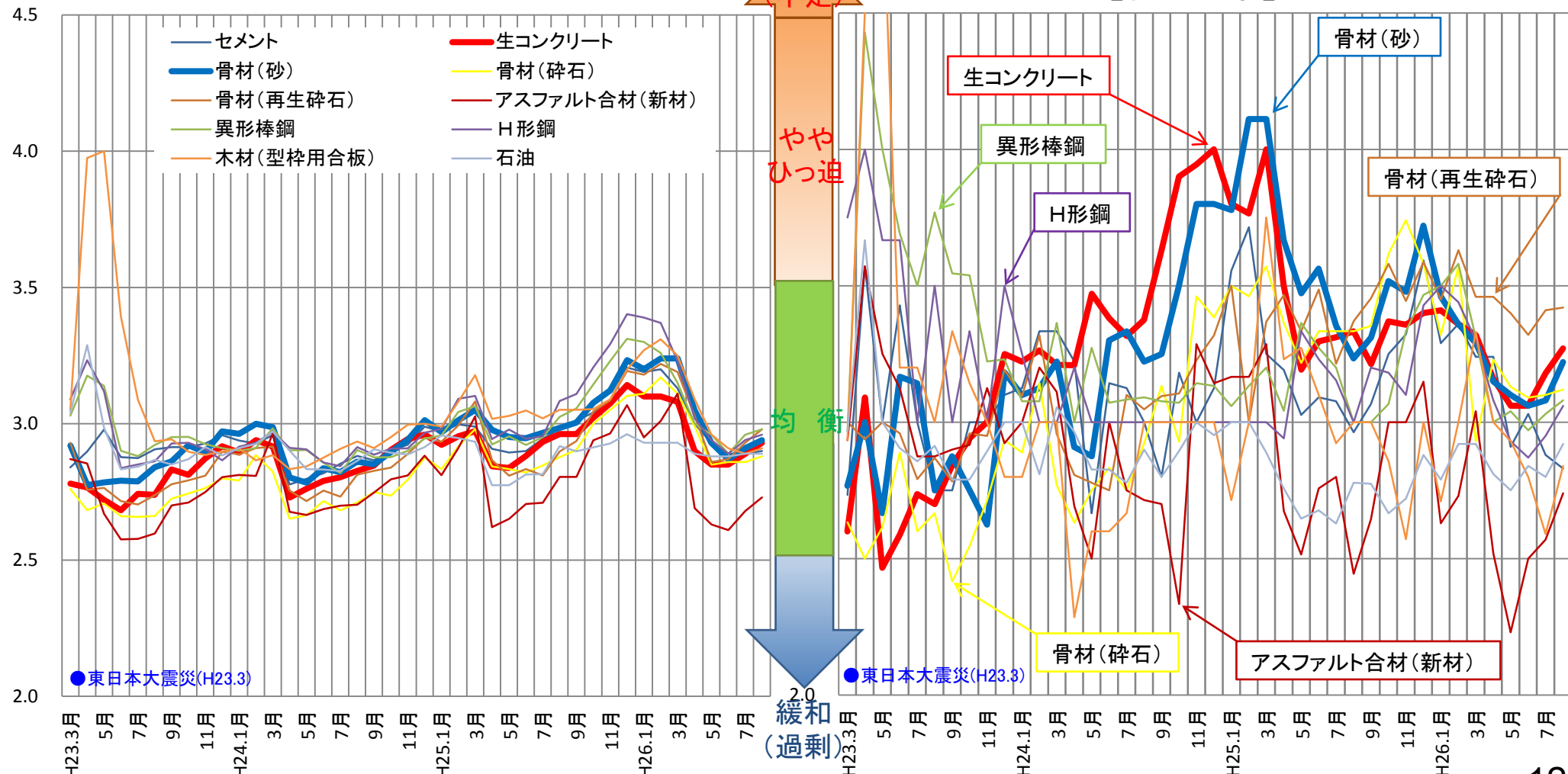
過不足率 = $((②-③) / (①+②)) \times 100$

2-2 資材・技能労働者等の状況 主要建設資材の需給動向

○主要建設資材の需給動向は均衡しており、資材は円滑に調達されている。
○被災3県においては、発注がピークを迎えているため、関係者間できめ細かな情報共有に努め、供給の安定化を図る。

【全 国】

【被災3県】



出典: 主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)

※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1~5点とし、全モニターの回答を平均したもの

3. 施工確保対策

3-1 前回会議を踏まえた対応状況

3-2 現場実態を踏まえたきめ細かな施工確保対策

3-3 災害公営住宅を始めとする公共建築工事の
施工確保対策

3. 施工確保対策

3-1 前回会議を踏まえた対応状況

3-1 前回会議を踏まえた対応状況

○前回会議(第3回:平成26年2月1日)を踏まえ、以下の施工確保対策を実施。

1. 「復興係数」による間接工事費補正の速やかな実施 (H26.2~)

ポイント: 工事量増大による作業効率の低下に対応した、間接工事費の補正が必要。

- ・被災三県のすべての土木工事を対象に、実態調査に基づき、間接費の割り増しを行なう「復興係数」を導入する。
【 共通仮設費:1.5 , 現場管理費:1.2 】

2. 現場状況(入札不調・不落、人手、資材)の把握 (H26.2~)

ポイント: 適切な施工確保対策の実施には、現場状況(入札不調・不落、人手、資材)の把握が重要。

- ・地方公共団体や建設業団体の現場状況のきめ細やかな把握。
- ・建設資材対策東北地方連絡会(発注機関・建設業団体・資材業団体)による定期的な需給状況の把握。

3. 技能労働者(鉄筋・型枠工)の低減対策 (H26.2~)

ポイント: 建設現場の省人化・効率化対策が重要。

- ・三陸沿岸道路の横断ボックスについて、現場打ちコンクリート構造物のプレキャストコンクリート製品への転換の拡大を実施。【平成26年度以降、約200箇所を転換。(平成26年度は約100箇所を実施予定)】

4. 工期設定の弾力的な運用について (H26.2~)

ポイント: 技術者・技能労働者及び資機材の調達状況に応じた、工期設定が重要。

- ・技能労働者の確保等のため、設定工期に延伸の可能性がある場合は、工期設定を別途協議。

3-1 前回会議を踏まえた対応状況

生コンクリート不足対策 三陸沿岸道路専用“公共生コンクリートプラント”の設置

(国土交通大臣からの第2回復興加速化会議時指示事項)

○国整備の生コンクリートプラント(宮古、釜石)については、

確実に来年(H26)9月から稼働させること。

○宮古地区8月、釜石地区9月から稼働開始

(宮古地区)



(工事名)国道45号摂待道路工事(田老岩泉道路)

※ 本工事のほか、三陸沿岸道路9トンネル工事に供給予定

※ 全体約15万 m^3 の製造を予定

(年間6~8万 m^3 規模のプラントを想定)

設置場所：宮古市田老字川向159

公共プラント稼働式：平成26年 8月31日

(釜石地区)



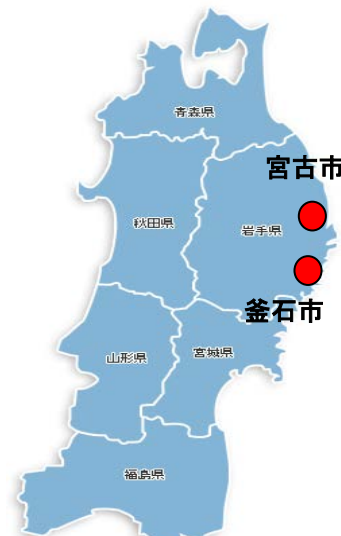
(工事名)国道45号新鍬台トンネル工事(吉浜釜石道路)

※ 本工事にのみ供給予定

※ 全体約5万 m^3 の製造を予定

設置場所：釜石市唐丹町字桜峠62-1

公共プラント稼働式：平成26年 9月 3日



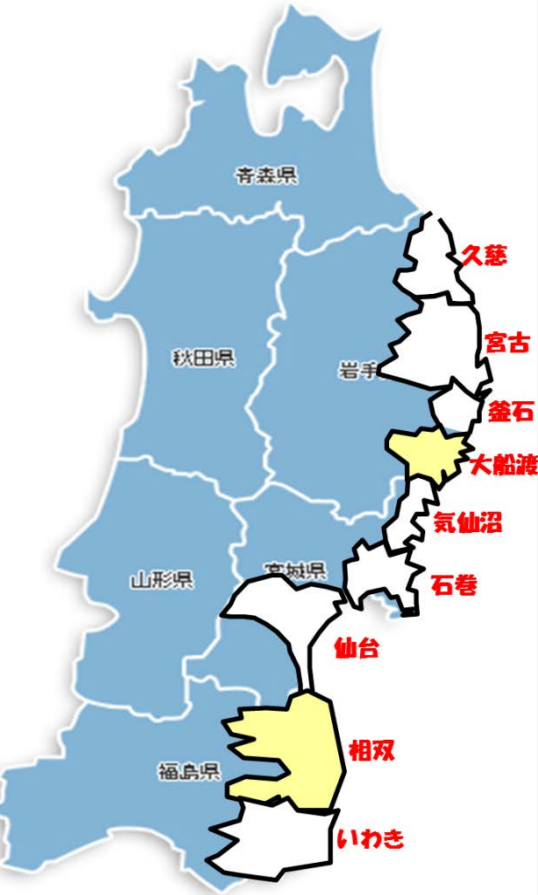
稼働式イベント【8月26日】

「地元中学生を対象とした生コン製造体験会」

3-1 前回会議を踏まえた対応状況 沿岸9地区 生コン対策状況

- 官民協力のもと、直轄生コンプラントの新設等により、供給体制の強化を図った。
- 建設資材対策東北地方連絡会等により、きめ細かな情報共有に努め、今後とも安定供給を図る。

		復興加速化会議(H26.2.1) 時点の対応方針	現在の対応状況	現状と今後の見通し
岩手県	久慈	官民協力で需給バランスを安定維持。	民間プラント4基で供給。	現状は安定。 今後も安定の見通し。
	宮古	国が公共プラント(1基)新設の手続きを開始(10月)。H26.9月稼働予定。官民協力で需給バランスを安定維持。	民間プラント7基で供給。今後、三陸沿岸道路工事の急増対策として国の公共プラント(1基)が8月稼働。	現状は安定。 今後も安定の見通し。
	釜石	国が公共プラント(1基)新設の手続きを開始(10月)。H26.9月稼働予定。官民協力で需給バランスを安定維持。	民間プラント4基で供給。今後、三陸沿岸道路工事の急増対策として国の公共プラント(1基)が9月稼働。	現状は安定。 今後も安定の見通し。
	大船渡	民間プラント(1基)が建設中であり、H26.4稼働予定。官民協力で需給バランスの安定を維持。	民間プラント1基が新たに4月から稼働し、現在、民間プラント7基で供給。	現状は安定。 今後は需要が増加する見通しであり、関係機関との情報共有に努め、県内内陸部からの連携調達により供給安定化を図る。
宮城県	気仙沼	県が公共関与型プラント(2基)新設の協定を締結(11月)。H26.4月稼働予定。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	県の公共関与型プラント(2基)が5月稼働で、現在、公共・民間プラント9基により供給。	現状は安定。 今後は需要が増加するものの安定の見通し。
	石巻	県が公共関与型プラント(2基)新設の協定を締結(11月)。H26.4月稼働予定。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	県の公共関与型プラント(2基)が5月稼働で、現在、公共・民間プラント11基により供給。	現状は安定。 今後も安定の見通し。
	仙台	民間プラント(2基)が稼働準備中。引き続き砂の広域調達の拡充や川砂の活用と合わせ、対応方針に沿って供給確保。	民間プラント(2基)のうち1基が稼働し、もう1基が準備中。さらに民間プラント1基が準備中。現在、民間プラント20基により供給。	現状は安定。 今後も安定の見通しだが民間需要動向に注視が必要。
福島県	相双	民間プラント(1基)がH25.9月に稼働。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	民間プラント8基で供給。	現状は安定。 今後は、需要が増加する見通しであり、広域連携調達により供給安定化を図る。なお、H27から民間プラント1基が稼働予定であり供給体制強化を図る。
	いわき	民間プラント(1基)がH25.11月に稼働。今後の工事動向を見極めながら、官民が協力して機動的に対応。	民間プラント7基で供給。	現状は安定 今後も安定の見通し。



今後の動向の見極めが必要な地区

※必要に応じ、さらに地域レベルの情報共有の場を設置

3. 施工確保対策

3-2 現場実態を踏まえたきめ細かな施工確保対策

3-2 現場実態を踏まえたきめ細かな施工確保対策（東北地整における運用）

○入札不調・不落の発生状況及び、各業団体との意見交換会等による現場状況の把握結果を踏まえ、更に復興を加速化させるため、次の施工確保対策を実施。

1. 技術者要件の緩和（H26.9～）

ポイント：技術者確保の実情を踏まえ、配置要件を緩和。

- ・多工種大ロット工事において、全ての工種に配置していた技術者を、主たる工種に配置するなど緩和。（H26.6～）
- ・施工実績を有する技術者を専任補助者として配置した場合、監理技術者の施工実績要件を緩和するなど、若手技術者の活用を推進。

2. 被災3県対象 見積活用方式の拡大（H26.9～）

ポイント：不調・不落の発生が見られる工種については、より効果的な実勢価格の反映が必要。

- ・これまでの5工種に加え、橋梁補修補強や交差点改良等、新たに4工種を追加。

3. 建設現場の省人化・効率化への更なる取り組み（H26.6～）

ポイント：新技術の活用及び受注者からの技術提案を採用。

- ・『情報化施工技術の活用促進』及び『橋梁下部工における型枠の省力化』を積極的に推進

4. 公共建築における施工確保への更なる取り組み（H26.4～）

ポイント：実勢を踏まえた予定価格の設定が重要。

- ・公共建築相談窓口のほか独自の情報収集により、地方公共団体へ個別に助言するなどの支援を実施

【参考】

復旧・復興事業の施工確保対策一覧

○ 復旧・復興事業の円滑な施工を確保するため、様々な対策を実施。



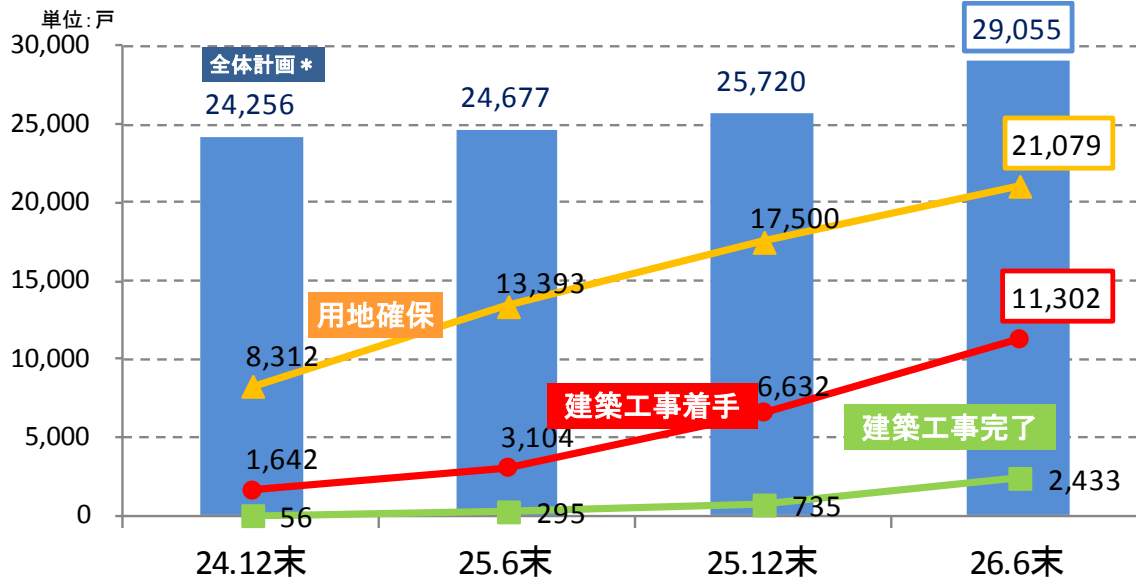
3. 施工確保対策

3-3 災害公営住宅を始めとする公共建築工事の 施工確保対策

3-3 災害公営住宅を始めとする公共建築工事の施工確保対策 災害公営住宅の整備状況について

- 「住まいの復興工程表」による東北3県の災害公営住宅の整備は、全体計画約29,000戸に対して、既に全体の約7割(約21,000戸)で用地確保、約4割(約11,000戸)で建築工事に着手しており、概ね工程表通りに進んでいる。(平成26年6月末時点)
- 東北の被災地では、①用地確保、②住民との合意形成、③面整備事業等による造成工事のため、建築工事の着手に至るまでに時間がかかる傾向。現在、発注したものは99%契約できており、入札不調が長期化の最大の要因との見方は誤り。
- 災害公営住宅の整備を着実に進めるため、①入札・契約の確実な実施、②契約後の変化への確実な対応、③工事の確実な実施に向けた取組からなる「災害公営住宅工事確実実施プログラム」を展開するほか、自治体が抱える個別地区ごとの課題に対するきめ細かな対応などによりさらなる加速化を支援。
- 阪神・淡路大震災では、埋め立て地やニュータウンの造成地などの用地を確保することができたが、東日本大震災においては、大規模な造成工事により宅地を用意することが必要な地区が多いため、7割の用地確保までに約3年を要した(阪神・淡路大震災では約1年)が、建築工事の着手から完了までの期間は阪神・淡路大震災当時と同水準(平均1年程度)。

東北3県の災害公営住宅の整備状況(全体計画*と実績の推移)



整備時期の変更要因に関する分析

①地権者との交渉難航等による 用地確保	48%
②住民意向を踏まえた設計変更等	52%
③面整備事業等による造成工事等	46%

- 整備予定のうち、H24.12末時点の工程表以降、完成時期が後年度へと変更されているものについて、その要因を分析(重複該当あり)【H26.6末時点】。
- なお、発注件数ベースで99%は契約済【H26.7末時点】。

* 福島県では、原発避難者向け災害公営住宅について計画の見直しを行うことがあること等から全体計画は未確定。

3-3 災害公営住宅を始めとする公共建築工事の施工確保対策 災害公営住宅 工事確実実施プログラム(案)

- 災害公営住宅の工事を確実・円滑に実施するため、被災地の個別の実情を踏まえ、発注・入札段階、工事実施段階、工事後の精算段階等における的確な対応策を導入・徹底し、その実施状況をきめ細かく把握。

災害公営住宅 工事確実実施プログラム

継続して取組む対策+さらなる導入・徹底を図る対策

入札・契約確実化

●実勢に対応した予定価格の設定

- 適切な**工期設定**や実勢との乖離が認められる工種の**見積活用**
- 現場実態**にあった**共通仮設費**の積上
- 見積活用**と**共通仮設**の**積上項目**の明確化
- 共通仮設費**及び**現場管理費**について、実態把握のための調査を実施し、結果を踏まえ、**経費率等への反映**を検討
- 県・市町村・UR**が**見積情報を共有する体制整備**(URを核として実施)

●実勢に応じた補助金上限額の設定

変化への対応を確実化

●物価上昇等への的確な対応

- 予定価格設定時から契約時点、又は、その後の物価上昇に対応するための**設計変更**や**インフレスライド条項**、**精算等**の適切な対応

※公共建築工事における取組みと整合を取って進める。

工事実施を確実化

●資材・人材のマッチングサポートの開始・展開

- 工事業者・現場間の**資材調達・人材確保の円滑化**を図るための**情報共有システム**と**体制**を整備
- 国**において**関係団体に協力要請**

(岩手県においては既に開始。宮城県・福島県においても順次開始)

●URによる現地支援

- 事業手法・工法**等を**情報提供**
- 資材対策**等の**連絡体制**

●上記の取組を市町村にも働きかけるとともに、取組情報の周知徹底による建設業者の受注環境整備

●個別地区の課題に対し、きめ細かく対応(復興庁の「工事加速化支援隊」と連携)

●プログラムの実施状況を把握(プログラムの実施状況を把握し、工事の確実な実施をフォローアップ)

3-3 災害公営住宅を始めとする公共建築工事の施工確保対策 公共建築工事における『営繕積算方式』の普及・促進(案)

- 学校や庁舎等の公共建築工事を確実・円滑に実施するため、災害公営住宅の取組みと整合を取り、実勢価格や現場実態を的確に反映した適正な予定価格を設定するための積算手法(『営繕積算方式』等)の普及・促進

直轄工事(営繕工事)の積算手法を地方公共団体へ情報提供し、個別相談等に丁寧に対応

『営繕積算方式』(実施中)

- 適切な工期設定や市場価格との乖離が認められる工種の見積活用 ⇒(※1)
- 現場実態に合った共通仮設費の積上 ⇒(※1)
- 物価上昇等への的確な対応 ⇒(※2)

積算の見える化(強化)

- 「見積活用方式」の適用の明確化
・入札説明書等に明記
- 共通仮設の積上項目の明確化
・設計図書等への条件明示、公開数量書に明記(設計変更可能)

共通費の調査(追加)

- 共通仮設費及び現場管理費の実態調査

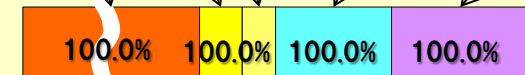
地方公共団体等への普及・促進(強化)

- 「営繕積算方式」の活用及び「積算の見える化」に関する「マニュアル」を作成し、臨時説明会を実施
- 「公共建築相談窓口」等において、個別事案の相談に丁寧に対応
- 積算情報(単価等)の共有
- 設計や建設業の各団体に説明会を実施

《 積算例 》

◆標準積算(H26.04) [100.0%]

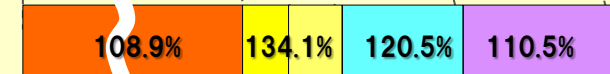
【市場単価、標準的な共通仮設積上げ
(揚重機スポット、仮囲い、交通誘導警備員)】
直接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等
(率:積上)



(100.0%:100.0%)

◆(※1) 被災地状況を反映 [111.0%]

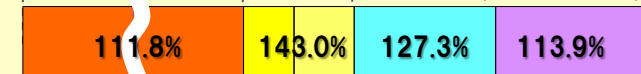
【実勢単価(見積活用)+共通仮設の積上げ
(揚重機月極調達等)+工期連動(3ヶ月加算)】
※宮城県建設業協会資料より



(113.4%:160.9%)

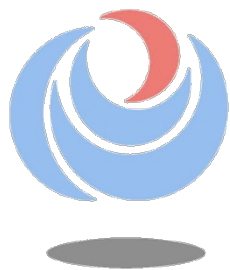
◆(※2) 工期延期+価格変動 [114.6%]

【工期1ヶ月延長+型枠、鉄筋加工10%上昇】



(117.8%:175.5%)

公共事業の執行状況等について



平成26年 9月 27日

国土交通省

公共事業の執行状況等について

○公共事業の執行については、個別にみれば課題はあるものの、様々な工夫により、全体的には着実に進んでいる。

○技能人材についても、労務単価の引き上げや工期の適正な設定などにより確保できているが、地域的、季節的にみるとひっ迫感が生じることもある。

○公共事業の執行状況等について、引き続き現場での実態をきめ細かに把握し、状況の変化には敏感に対応していく必要がある。

公共事業等の執行状況について

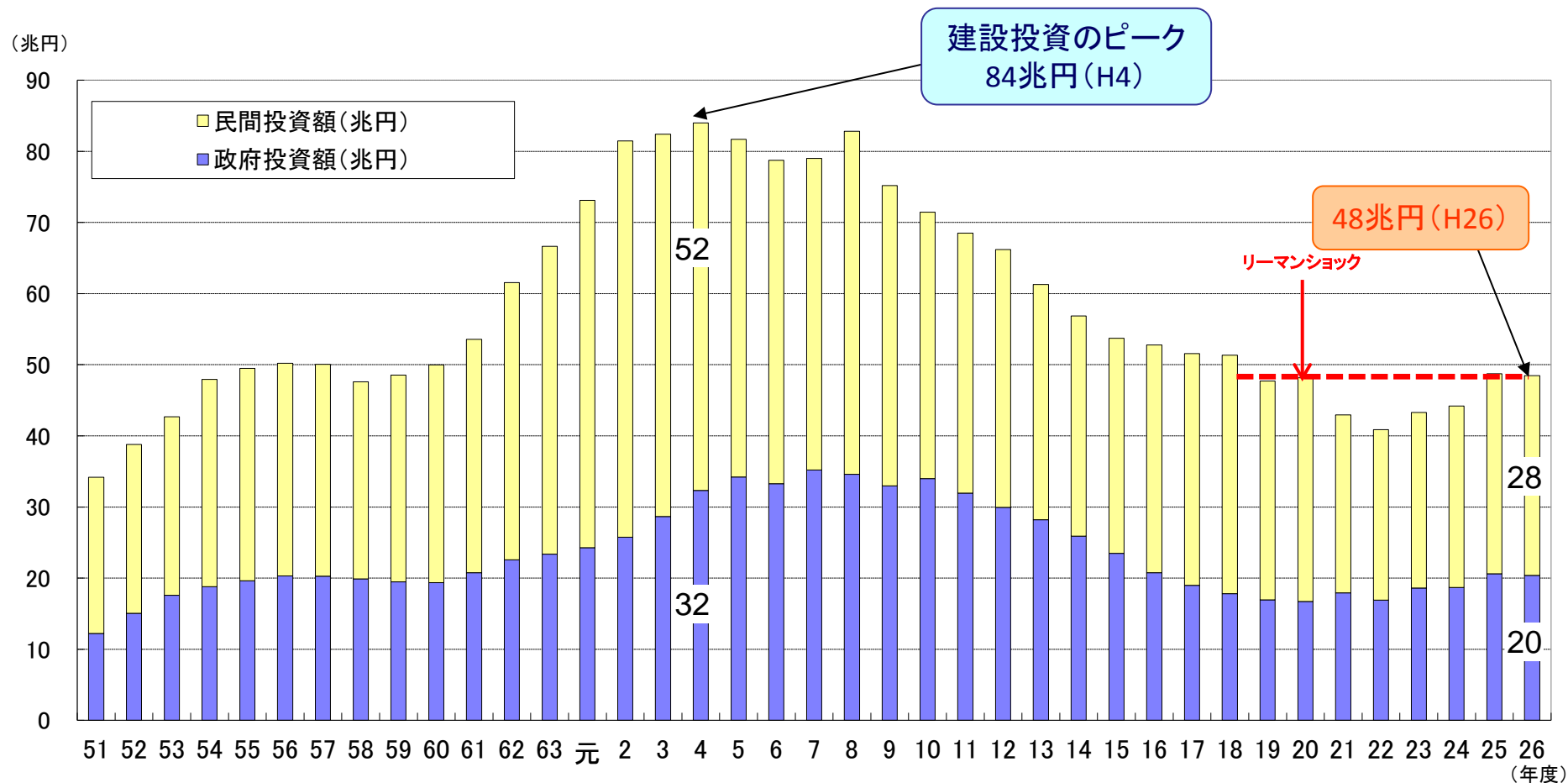
- 公共事業等予算の執行については個別に見れば課題はあるものの、様々な工夫により、全体的には着実に進んでいる。
- 平成26年度当初予算の執行率は、第1四半期で約45%であり、近年の中でも最高水準。
- 前年度補正予算の執行率は、第1四半期で約72%であり、昨年同期を大きく上回る。

■公共事業等予算の執行率(国土交通省関係予算)

	当初予算	前年度補正予算
平成26年6月末	45%	72%
(昨年度) 平成25年6月末	34%	63%
	+11%	+9%

建設投資額の推移について

- 我が国の今年度の建設投資額の見通しは、前年度と同程度の約48兆円。
- これは、ピークだった平成4年度の約84兆円の約6割の水準。
- 「ミニバブル」と言われたリーマンショック前を下回る水準であり、「建設バブル」という見方は当たらない。



出所: 国土交通省「建設投資見通し」

注 投資額については平成23年度まで実績、24年度・25年度は見込み、26年度は見通し

建設業の対応能力について

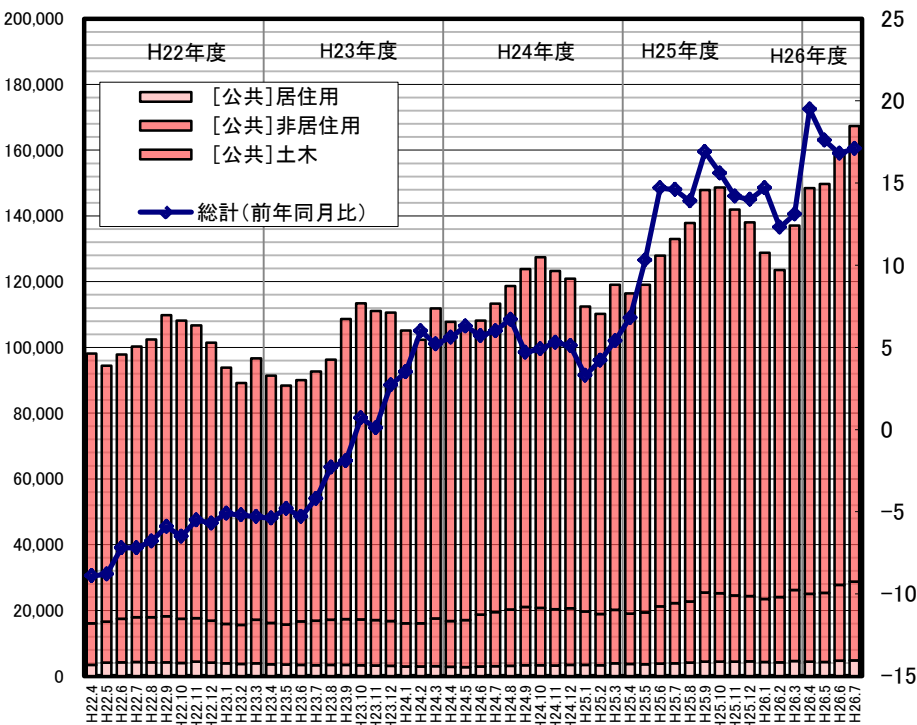
○我が国では、あらゆる産業の分野で現場を支える技能人材の不足感が強まっている。

○建設分野においても、事業量に応じて地域的・季節的に技能労働者のひっ迫感が生じることがあるが、労務単価や工期の適切な設定などにより人手は確保できており、公共事業予算の執行は着実に進んでいる。

○建設業者が受注して現在執行中の工事高の推移

- ・手持ち工事量は順調に増えている
- ・「建設会社が消化できないと考えられる工事を受注することはありえない」(大手建設業団体幹部)

(単位:億円)



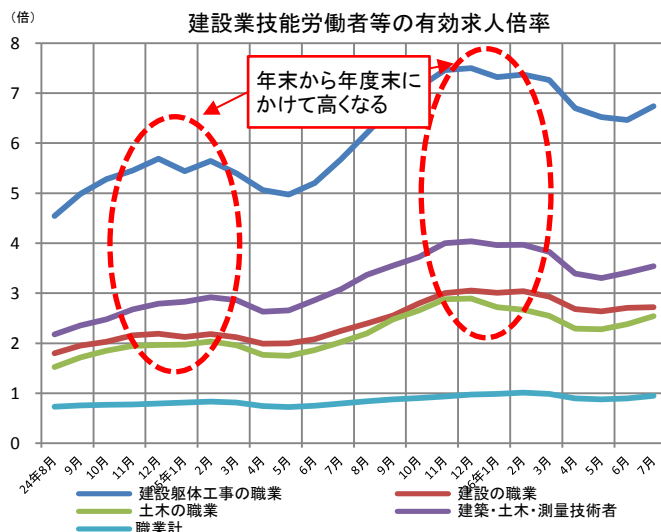
出典:「建設総合統計」

○これまでに実施した対策

- ・実勢に基づく適切な公共工事設計労務単価の設定 (16年ぶり、2度にわたる大幅な引き上げ)
- ・建設業者団体等に対する適切な賃金水準確保の要請
- ・建設業における社会保険未加入対策

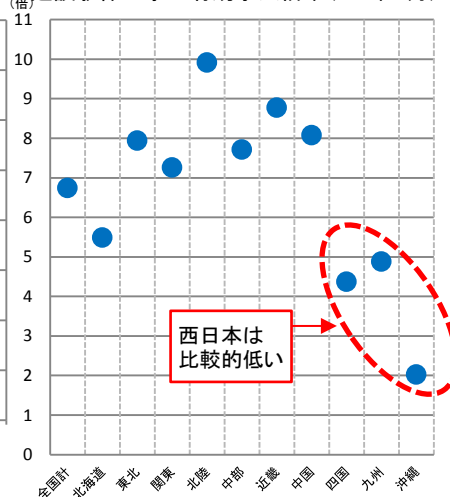
○労働力の現状

型枠大工、とび工、鉄筋工など躯体工事の職種を中心に、地域や季節によってひっ迫感が生じることがある



※建設躯体工事の職業:型枠大工・とび工・鉄筋工、建設の職業:大工・左官・配管工・内装工等、土木の職業:土木作業員等

建設躯体工事の有効求人倍率(26年7月)

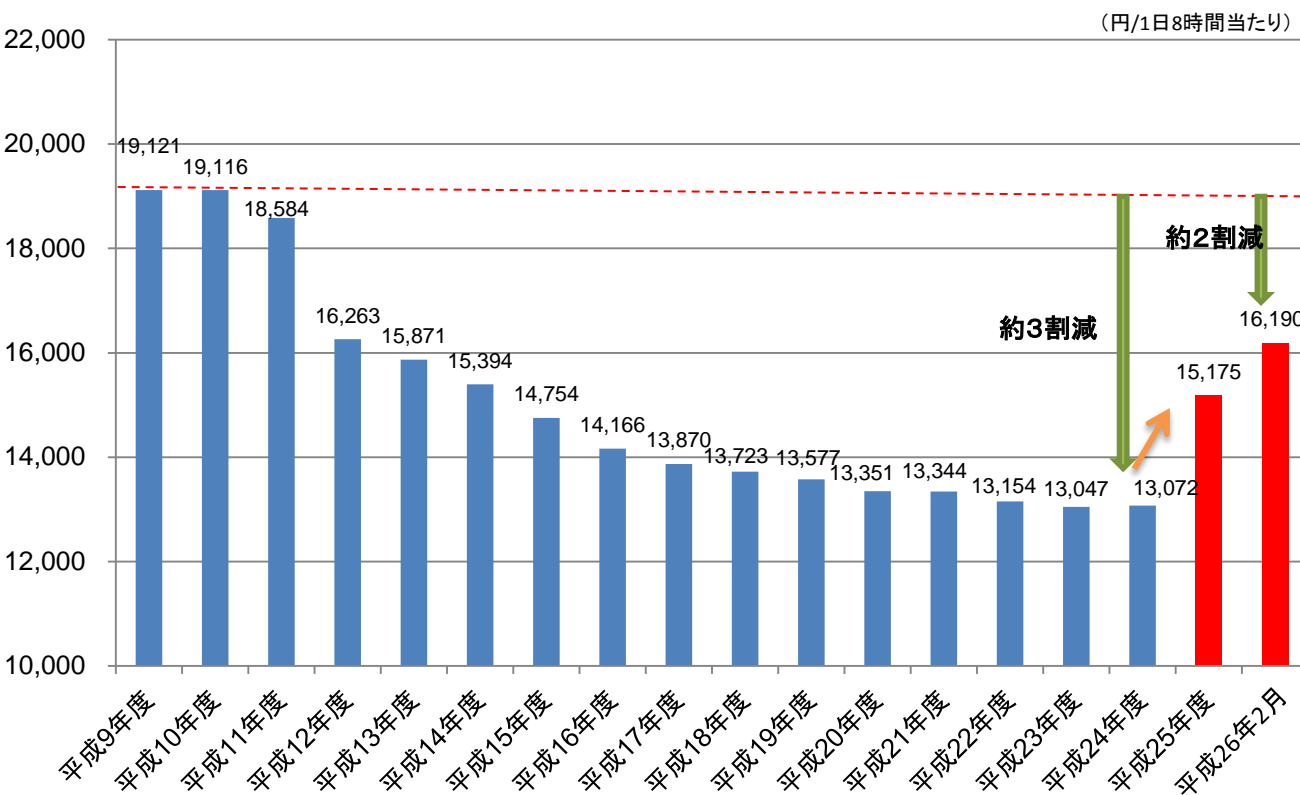


出典:一般職業紹介状況(厚生労働省)を基に国土交省にて作成

公共工事設計労務単価の推移

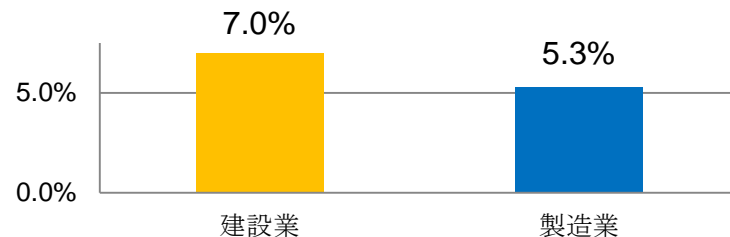
- 公共工事設計労務単価は昨年度2度に亘って計約23%の引上げ(H25.4:約15%引上げ, H26.2:約7%引上げ)を行ったが、最新の単価でピーク時の約8割の水準。
- 現場の賃金水準も上昇しつつあるが、職種・地域によって差があり、全体としてみれば製造業を下回る水準。(建設業 現場従事者 約400万円に対し、製造業 現場従事者 約450万円)

公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移



参考: 公共工事設計労務単価(国土交通省)
 注1) 加重平均値は、平成25年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出した
 注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した

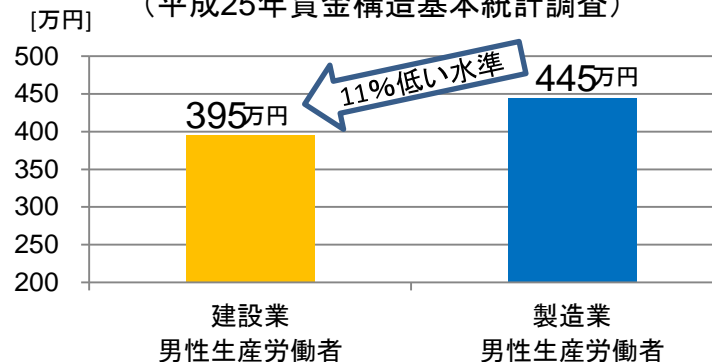
月間現金給与総額 前年同月比
(平成26年7月 毎月勤労統計調査)



なお、平成26年7月における職別工事業(大工・型枠・とび・鉄筋・左官・板金・塗装等)の賞与等は前年同月比25.6%増と高い水準

参考: 毎月勤労統計調査(厚生労働省)

現場従事者の年収額
(平成25年賃金構造基本統計調査)



参考: 賃金構造基本統計調査(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)(厚生労働省)
 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12
 +年間賞与その他特別給与額

(参考①) 入札不調・不落の状況について

- 入札不調は、小規模な維持修繕工事など条件の悪い工事を中心に発生しており、25年度の都道府県発注工事の発生率は7.6%。
- 再発注時に、ロットの大型化など工夫を行うことにより、ほぼ契約に至っている。

※地方公共団体発注の大型建築工事で不調が目立っているが、これも実態を的確に反映して予定価格や工期を見直すことにより、契約が進んでいる。

※入札不調の状況 (H24年度 → H25年度 → H26年度第一四半期)

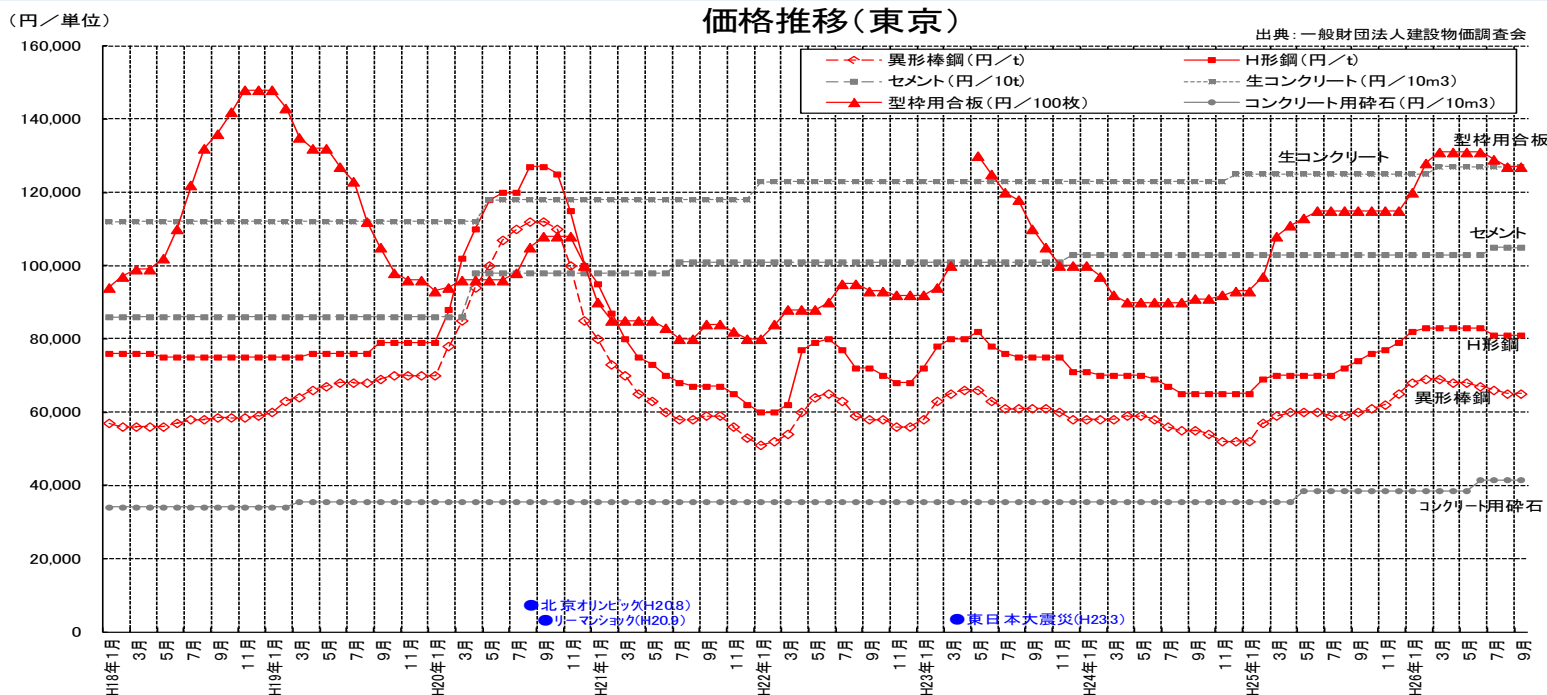
都道府県(全工種) 4.9% → **7.6%** → 4.3% (前年同期:3.1%)

直轄工事(全工種) 11.2% → **17.4%** → 9.3% (前年同期:10.0%)

※内閣府「公共事業の執行状況に関する現地調査」(平26年7月)でも、入札不調の件数自体は増加するも、再入札で最終的には大半は落札に至っているとの声が大勢

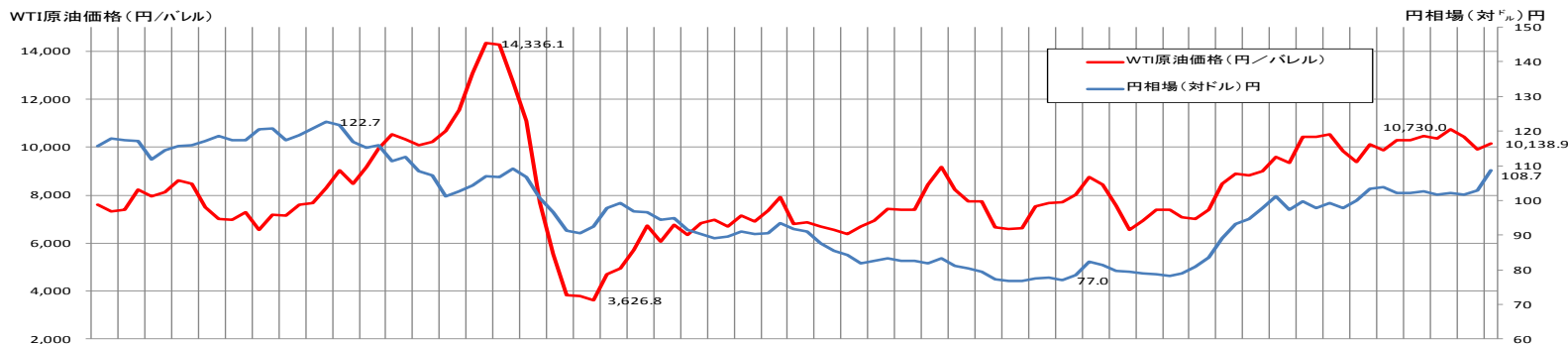
(参考②) 主要建設資材の価格動向

- 型枠用合板や鋼材は原材料等を輸入に依存するため、最近の為替や燃料費の変動の影響を受けて価格が上昇したが、直近は弱含み。絶対水準もリーマンショック前の高騰時水準を下回る(型枠用合板は約9割、鋼材は約6割)。
- 主として国内の要因で価格が決まる生コンクリート、セメント等については、落ち着いた値動き。
- 先行きはいずれも横ばい推移の見込み。



(凡例)

- 為替及び原油等、世界的な資源相場の影響を受ける資材
- 国内の要因で価格が決まる資材



(参考③) 公共事業の執行が民間工事の進捗に及ぼす影響

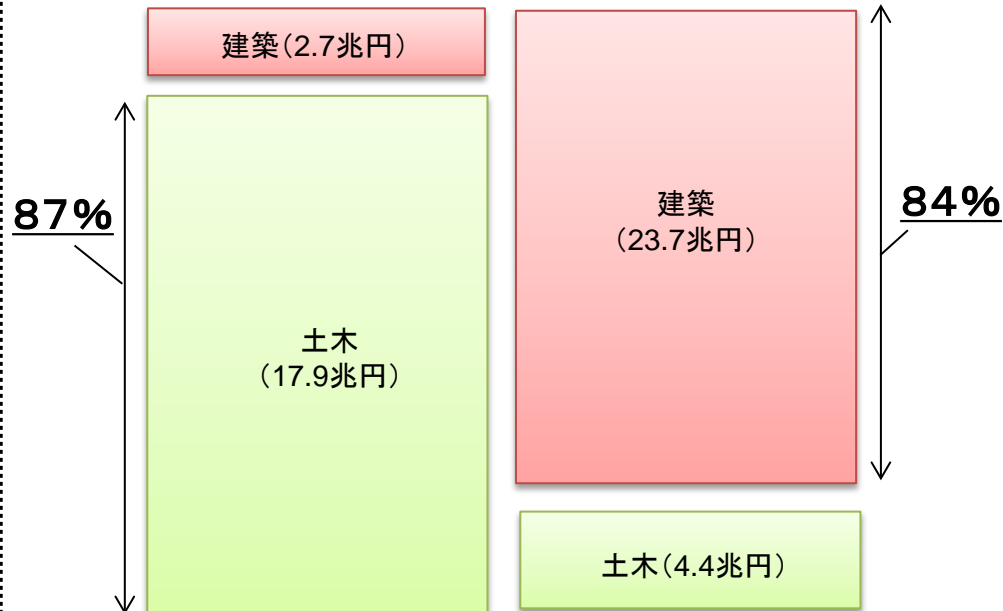
- 公共事業は9割弱が土木工事で、民間工事は8割強が建築工事。また、施工業者も「土木」「建築」、技能労働者も「土木専門」と「建築専門」で棲み分けがある。
- したがって、公共事業に人手が取られ、民間工事の進捗が遅れるといった事態は考えにくい。(マンション建設のような利益率の薄い工事が敬遠されるといった状況はあると聞く。)

公共工事は「土木」、民間工事は「建築」が太宗

建設投資における公共・民間、土木・建築別構成

【公共】

【民間】

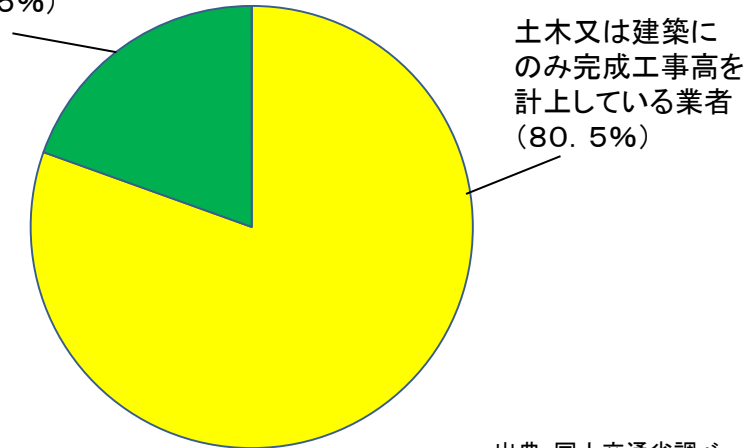


出典: 国土交通省「建設投資見通し」(平成25年度)

土木と建築とで施工業者に一定の棲み分け

公共工事の元請の8割は「土木」又は「建築」を専業としている業者

土木及び建築の両方に完成工事高を計上している業者 (19.5%)



出典: 国土交通省調べ

■ 下請にも、ゼネコンとの協力関係から元請の棲み分けが及んでいるのが実態

(参考④) 首都圏マンションの供給戸数と初月契約率の推移

○ 首都圏の分譲マンションは、消費税率引上げ前の駆け込みがあった昨年よりは減少しているが、一昨年以前の供給量と同水準であり、契約率も好調の目安である70%超を維持。

